

【三浦市】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

情報ネットワークや機器の進歩は、それ自体とそこから得られる教育情報の活用に新しい可能性をもたらしている。より豊かな教育活動を推進していくためには、これらを効果的に、そして適切に活用していくことが大切である。

そのことを踏まえたうえで、三浦市の子どもたち1人ひとりが、それぞれに合った形で「主体的・対話的で深い学び」をしていくことが、三浦市が目指す学び姿となる。時代の変化に伴い、個々の児童・生徒の学習ニーズも多様化している。それにしっかりと対応できるよう、1人1台端末を始めとするICT環境が重要な役割を果たすことになると考えられる。

2. GIGA第1期の総括

GIGA第1期における三浦市の端末活用の取り組みは、児童・生徒および教員の学習環境に大きな変化をもたらした。GIGA第1期の取り組みを通じて、タブレット端末の使用は教育現場で一定程度定着し、児童・生徒にとっても教員にとっても、端末を活用して学ぶことが自然なこととして受け入れられるようになった。例えば、クラス全員の意見を共有する際には、端末のアプリケーションが効果的に活用され、1人ひとりの意見を即座に全員で把握することが可能になった。さらに、体育の実技練習の場面では、児童・生徒同士が互いの実技を動画で記録し、振り返りや分析、助言を行うことができるなど、新たな学びの機会が広がった。

また、AIドリルの導入により、児童・生徒1人ひとりの学習ペースや習熟度に応じた個別学習が実現し、これまで以上に効果的な指導が可能となった。スライド作成なども行えるようになり、自分の考えを表現する手法が多様化し、表現力の幅が広がったことも大きな成果として挙げられる。このように、端末の1人1台配備は「主体的・対話的で深い学び」の実現に大きく貢献している。

今後のGIGA第2期においては、次章さらなる活用の推進を図るため、三浦市教育委員会は次のように各学校を支援する計画である。情報担当教員に向けた研修の実施や、学校間での好事例の共有を促進し、各校の実態に合わせた支援を行う。また、ICT支援員と連携し、適切な端末活用をサポートするとともに、情報モラル教育に関する指導も徹底していく。また、これまで三浦市では「OPE (Open Platform for Education)」を学習eポータルとして利用してきたが、製品終息に伴い、「tomoLinks」に移行し、全国学力学習状況調査等のCBT化に向けて準備を進めた。

その他、三浦市の特徴として、GIGA第1期から全クラスに大型電子黒板を整備できており、これが各教員の端末活用をさらに後押ししている点が挙げられる。この大型電子黒板はGIGA第2期でも引き続き活用し、タブレット端末の更新に合わせて、整備や機器のアップデートも図っていく

3. 1人1台端末の利活用方策

(1) 1人1台端末の積極的活用及び個別最適・協働的な学びの充実

【現状の把握】

学習状況調査とは別に、令和6年7月に市独自で市内の教員を対象に調査を行った結果、以下のことが分かった。

- ・ 十分な活用研修が行われているか。肯定的な回答 : 50.0%
- ・ ICT支援員を含む活用を支援する人材が確保されているか。肯定的な回答 : 80.8%

【課題の要因と解決方策】

授業で児童・生徒が端末を活用するために必要な研修について肯定的な回答が低い背景には、研修環境や支援体制に課題があると考えられる。主な課題の要因は、「単学級化による若手教員の指導力継承の難しさ」と「研修の実施や参加状況」である。

「三浦市学校教育ビジョン（改訂版）」に記載されている通り、三浦市では人口減少に伴い単学級化が進み、各学校で若手教員への指導力継承が困難な状況にある。また、研修は実施しているものの、学校規模の縮小によって教員1人あたりの校務負担が増え、児童・生徒や教材と向き合う時間の確保が難しい。これが研修参加率にも影響を与えている。

これらの課題を解決するには、校務DX計画に基づいた校務の負担軽減が不可欠である。まず、学校内のICT環境に関するメンテナンスやサポート体制を充実させ、教職員がいつでも利用できる環境を確保する。次に、教員間のスキル継承の課題に対しては、情報共有の仕組みの構築やデータ分析を行い、スムーズな知識の共有を支援する。また、これらの課題を解決するためには、校務DX計画に基づき、校務の負担軽減が不可欠である。まずは教員の校務負担を軽減し、研修を含め児童・生徒と向き合うための時間を確保する。

その上で、教員の実情に応じた研修内容の充実やICT支援員の増員など、支援体制の拡充を図る。特に、教職員のICTスキルの習熟度にばらつきがあるため、教員がスムーズにICTを活用できるような研修内容を模索していく。これらによって、「令和の日本型学校教育」の実現を目指し、デジタル教科書の活用を含め、児童・生徒に個別最適な学びや協働的な学びの機会を提供する体制の整備を進める。

(2) 学びの保証

【現状の把握】

学習状況調査とは別に、令和6年7月に市独自で市内の教員を対象に調査を行った結果、以下のような取組が行われていることが分かった。

- ・ 不登校児童・生徒への対応に端末を活用
- ・ 特別な支援を要する児童・生徒への対応に端末を活用

いずれも学校外にいる児童・生徒に対してGoogle meet や Google クラスルームなどのアプリケーションを利用し、オンライン授業等を実践している。不登校や特別な支援を要する児童・生徒への支援について課題については、教員研修や実践事例を要望する声や、有識者によるサポートを必要とする声が確認されている。

【課題の要因と解決方策】

「三浦市教育大綱」で掲げられている通り、学習環境の充実とともに不登校支援は喫緊の課題である。本市における好事例や端末の活用方法、他自治体の事例も参考にし、時間や場所にとらわれない学びの実現に向けた検討を進めていく。具体的には、オンライン等による繋がりを展開していき、それに必要な環境を整備する。

学びの継続を確保するため、不登校児童・生徒の自宅学習支援を強化する。まずは、家庭学習を場所に制限されずに行えるよう、1人1台端末の持ち帰り学習を進め、必要な児童・生徒へモバイルルーターを提供できる環境を検討する。オンライン学習に向けて、個別指導やAIドリル等を提供する仕組みを整備し、児童・生徒が学校外でも学びを継続できるようにする。また、デジタル教科書や保護者とのやり取りに関しては次の段階として検討を進め、家庭と学校間のコミュニケーションをより活発にし、家庭でも端末を活用した学習環境が整うよう支援を行う。

「三浦市学校教育ビジョン（改訂版）」に沿って、義務教育9年間を通じて児童・生徒への理解を深め、教職員がその重要性を認識することで、きめ細かな指導を実現し続けられるよう努めていく。